

2013 年 4 月 15 日 全 6 頁

中国:2013 年 1 月～3 月は 7.7%成長

明確な回復感に乏しい

経済調査部

シニアエコノミスト 齋藤 尚登

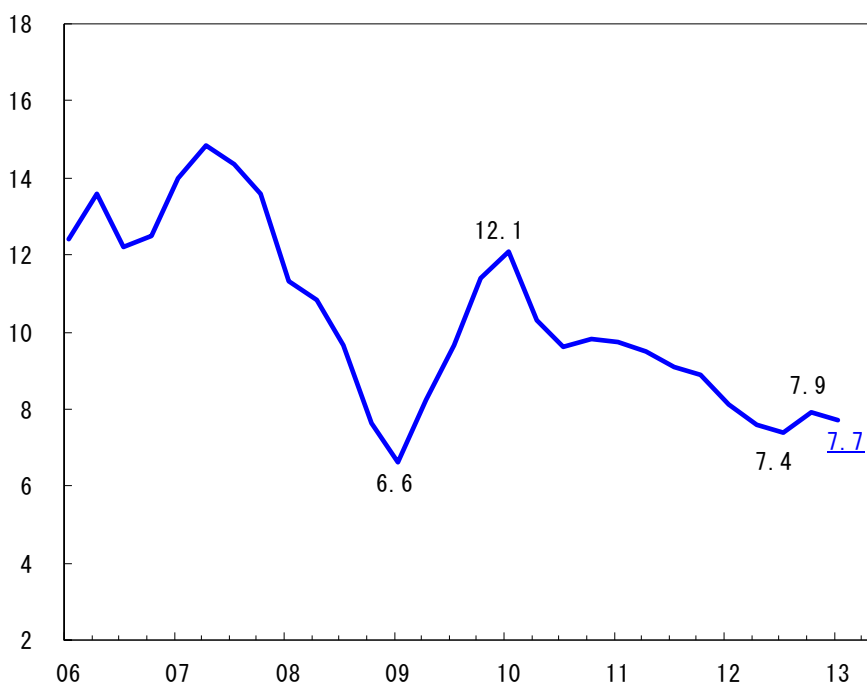
[要約]

- 国家統計局によると、2013 年 1 月～3 月の実質 GDP 成長率は前年同期比 7.7%と、ブルームバーグ社集計の事前予想 8.0%を下回った。直近ボトムである 2012 年 7 月～9 月の 7.4%成長を上回るとはいえ、明確な回復感には乏しい。需要項目別の成長率寄与度は、最終消費支出 4.3%、総資本形成 2.3%、純輸出 1.1%だった。
- 中国政府が懸念するのは「投資衝動」に駆られた地方政府が、期待収益率の低いプロジェクトを中心に固定資産投資を急増させるリスクである。3 月 1 日の国務院弁公庁による不動産価格抑制策や、3 月 27 日の銀行業監督管理委員会による銀行の資産運用商品の管理強化策の発表は、こうした地方政府の「投資衝動」に釘をさすことが目的の一つであろう。国家発展改革委員会が認可を与えた期待収益率が比較的高く、資金調達の見込の立ったプロジェクトはきちんと遂行するが、そうではない投資は抑制する方針が示されたのであり、これによって、固定資産投資の急減速が懸念される類の話ではない。

2013 年 1 月～3 月は 7.7%成長

国家統計局によると、2013 年 1 月～3 月の実質 GDP 成長率は前年同期比 7.7%と、ブルームバーグ社集計の事前予想 8.0%を下回った。直近ボトムである 2012 年 7 月～9 月の 7.4%成長を上回るとはいえ、明確な回復感には乏しい。需要項目別の成長率寄与度は、最終消費支出 4.3%、総資本形成 2.3%、純輸出 1.1%だった。

実質 GDP 成長率（四半期ベース）の推移(単位：%)



(出所) 国家統計局より大和総研作成

需要項目別実質 GDP 成長率寄与度（単位：%）

	実質GDP 成長率	最終消費 支出	総資本形成	純輸出
2000	8.4	5.5	1.9	1.0
2001	8.3	4.2	4.1	0.0
2002	9.1	4.0	4.4	0.7
2003	10.0	3.6	6.3	0.1
2004	10.1	4.0	5.5	0.6
2005	11.3	4.4	4.3	2.6
2006	12.7	5.1	5.5	2.1
2007	14.2	5.6	6.0	2.6
2008	9.6	4.2	4.5	0.9
2009	9.2	4.6	8.1	-3.5
2010	10.4	4.5	5.5	0.4
2011	9.3	5.2	4.5	-0.4
2012	7.8	4.0	3.9	-0.2
2013. 1-3	7.7	4.3	2.3	1.1

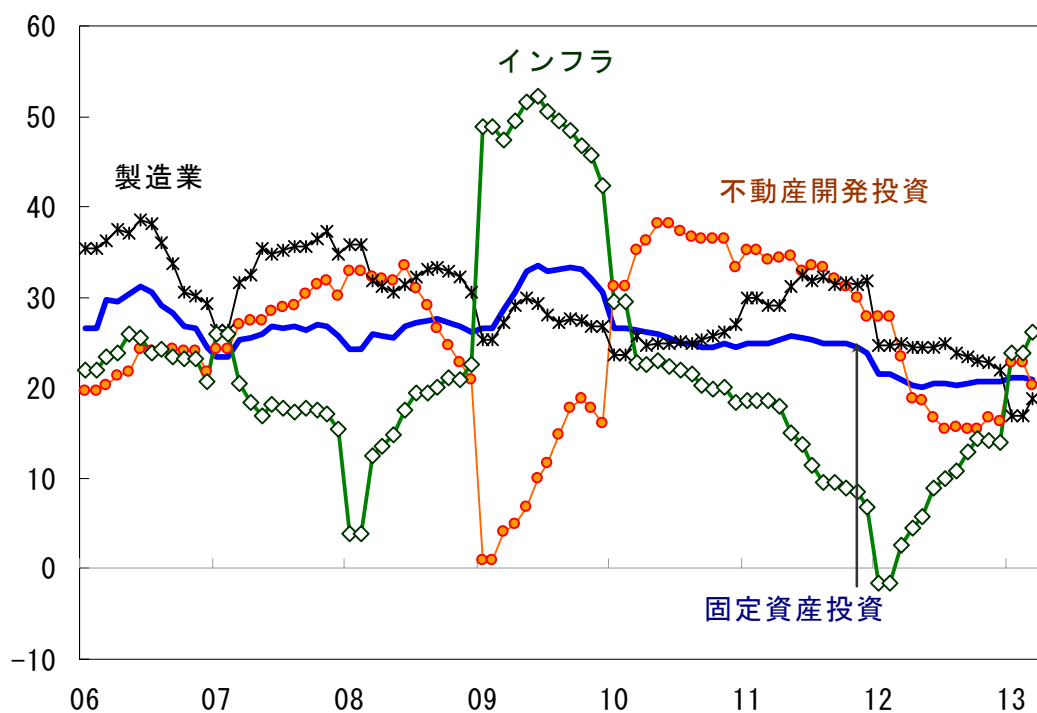
(出所) 中国統計年鑑、国家統計局より大和総研作成

固定資産投資の急増を回避へ

1月～3月の固定資産投資は前年同期比 20.9%増と 2012 年の前年比 20.6%増から僅かに伸びを高めた。分野別には、製造業投資の伸びが鈍化（2012 年の同 22.0%増⇒2013 年 1 月～3 月は同 18.7%増）した一方、インフラ投資（2012 年同 13.9%増⇒2013 年 1 月～3 月同 26.2%増）と不動産開発投資（2012 年同 16.2%増⇒2013 年 1 月～3 月同 20.2%増）が伸びを大きく高めている。

中国政府が懸念するのは「投資衝動」に駆られた地方政府が、期待収益率の低いプロジェクトを中心に固定資産投資を急増させるリスクである。2013 年 3 月 8 日付け大和総研レポート「地方政府目標から炙り出す中国経済の問題点」では、「2013 年の固定資産投資増加率目標を 2012 年から引き上げた地方が散見されるのは、要注意である。習近平・李克強政権の本格始動で新たな投資ブームが到来するとの『根拠のない期待』の表れの可能性があるためである。投資に過度に依存した経済成長は、既に投資効率の低下や製品の供給過剰問題の深刻化を招いている」旨を指摘した。3 月 1 日の国務院弁公庁による不動産価格抑制策や、3 月 27 日の銀行業監督管理委員会による銀行の資産運用商品（一部を不動産やインフラ投資などで運用）の管理強化策の発表は、こうした地方政府の「投資衝動」に釘をさすことが目的の一つであろう。要は、国家発展改革委員会が認可を与えた期待収益率が比較的高く、資金調達の見込の立ったプロジェクトはきちんと遂行するが、そうではない投資は抑制する方針が示されたのであり、これによって、固定資産投資の急減速が懸念される類の話ではない。

固定資産投資（1 月からの累積の前年同期比、%）

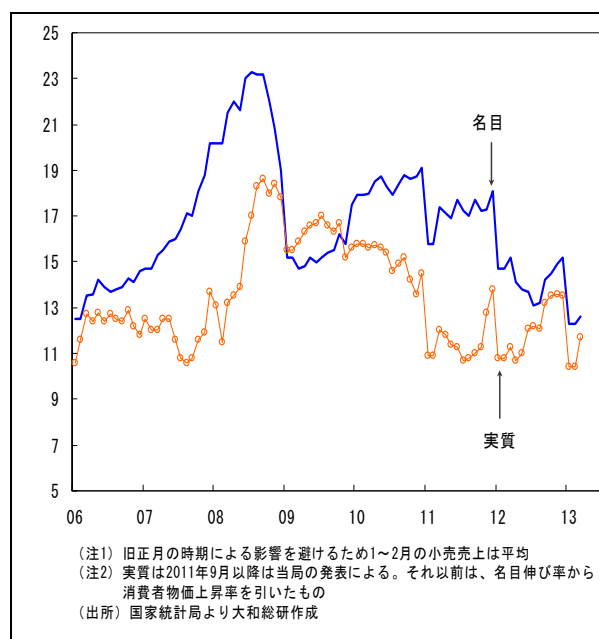


（出所）国家統計局より大和総研作成

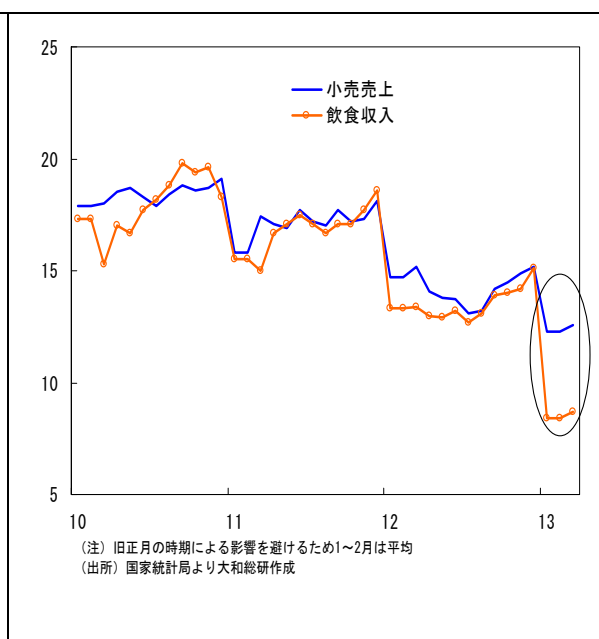
習近平総書記の儉約令 VS 労働分配率引き上げの動き

2013 年 1 月～3 月の小売売上（名目）は前年同期比 12.4%増、物価上昇の影響を除いた実質は同 10.8%増と、2012 年のそれぞれ前年比 14.3%増、同 12.1%増から減速した。特に飲食収入（名目）は、2012 年の同 13.6%増から 2013 年 1 月～3 月は同 8.5%増へと大きく減速している。この背景として指摘されるのが、2012 年 11 月の党大会で総書記に就任した習近平氏の「儉約令」である。2012 年 12 月 4 日に開催された中央政治局会議では、共産党幹部の活動について 8 項目の規定を発表、そのひとつとして視察の際に同行者を減らし、送迎などに一般市民を動員せず、宴席を設けないことなどが指示された。中央軍事委員会では宴席を設けず、酒を飲まず、高級食材を使わないことなどを規定。政府機構や国有企業などもこれに倣い、高級レストランでの宴会などが自粛されているという。

小売売上（名目、実質）伸び率
（前年同月比、%）



小売売上と飲食収入の伸び率（名目）
（前年同月比、%）



2013 年の消費の行方を左右するものとして注目されるのは、労働分配率の引き上げを目指した動きである。2013 年の地方政府の主要経済目標をみると、31 の省級行政区のうち 11 地方が実質経済成長率よりも都市一人当たり可処分所得の実質伸び率を高く設定し、18 地方が農村一人当たり可処分所得の実質伸び率を成長率より高く設定するなど、労働分配率を引き上げる動きが加速している。2013 年に入っても地方政府が決定する都市部最低賃金の大幅引き上げは続いており、持続的な所得環境の改善が、今後の消費を下支えしよう。

地方政府の 2013 年の実質経済成長率目標、都市・農村一人当たり可処分所得実質伸び率目標

(単位：%)

	実質経済成長率目標	都市一人当たり可処分所得実質伸び率目標	農村一人当たり可処分所得実質伸び率目標		実質経済成長率目標	都市一人当たり可処分所得実質伸び率目標	農村一人当たり可処分所得実質伸び率目標		実質経済成長率目標	都市一人当たり可処分所得実質伸び率目標	農村一人当たり可処分所得実質伸び率目標
東部	9.3	9.2	9.5	中部	10.4	10.9	11.0	西部	12.0	12.5	13.9
上海	7.5	7.5%超	7.5%超	安徽	10.0	12.5	13.0	広西	11.0	13.0	14.0
北京	8.0	7.5	7.5	江西	10.0	12.0	12.0	新疆	11.0	12.0	13.0
浙江	8.0	8.0	8.0	河南	10.0	9.0	9.0	四川	11.0	14.0	15.0
広東	8.0	8.0	8.0	湖北	10.0	10.0	10.0	雲南	12.0	12.0	14.0
河北	9.0	9.0	9.0	湖南	10.0	10.0	10.0	チベット	12.0	8.0	13.0
山東	9.5	10.0	10.0	山西	10.0	10.0	10.0	甘肅	12.0	15.0	15.0
遼寧	9.5	10.0	10.0	黒龍江	11.0	12.0	12.0	青海	12.0	12.0	14.0
江蘇	10.0	10.0	10.0	吉林	12.0	12.0	12.0	寧夏	12.0	12.0	12.0
海南	10.0	10.0	11.0					内モンゴル	12.0	12.0	12.0
福建	11.0	11.0	11.0					重慶	12.0	12.0	14.0
天津	12.0	10.0	13.0					陝西	12.5	14.0	15.0
								貴州	14.0	14.0	16.0
								全国（単純平均）	10.6	10.9	11.6

(注1) 東部、中部、西部は単純平均

(注2) 白抜きの数値は所得目標の伸びが成長率目標を上回っていることを、シャドウの数値は下回っていることを表す

(注3) 地名が白抜きになっているのは農村の所得目標が都市を上回っていることを表す

(出所) 各地域政府活動報告、各地域国民経済と社会発展計画の執行状況・計画案などにより大和総研作成

輸出急増の背景のひとつは「偽輸出」？

2013 年 1 月～3 月の輸出は前年同期比 18.4%増（2012 年は前年比 7.9%増）、輸入は同 8.4%増（2012 年は同 4.3%増）と、想定以上に堅調だった。貿易収支は 430.7 億米ドルの黒字と、極めて低水準だった前年同期の 2.4 億米ドルの黒字から大幅に増加した。これが、純輸出の成長率寄与度が久しぶりにプラスに転じた主因である。

1 月～3 月の輸出相手国・地域上位 5 位までの増減率は、香港向け前年同期比 74.2%増、米国向け同 6.8%増、EU 向け同 1.1%増、ASEAN 向け同 28.0%増、日本向け同 3.6%減と日本を除くアジア向けが大きく伸長している。

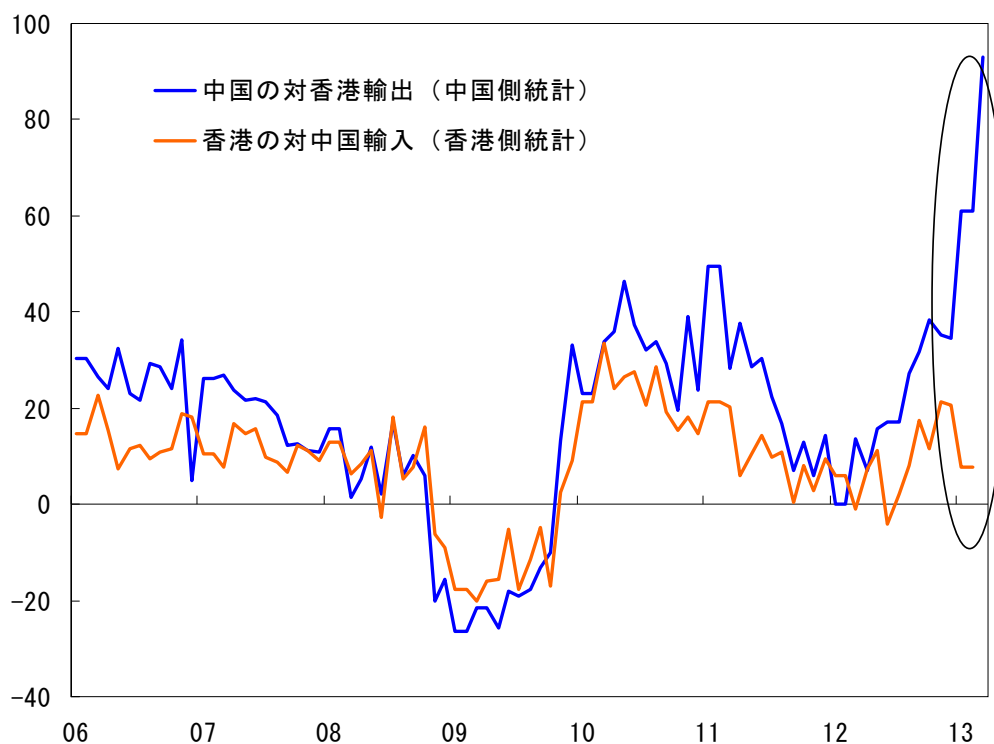
ただし、香港向け輸出の急増については、「偽輸出」による水増し疑惑が指摘されている。具体的には、中国の輸出業者が虚偽の輸出申告をして、香港から中国に資金を移し、不動産などに投資しているとの懸念である。次頁上図は中国の対香港輸出（中国側統計）と、香港の対中国輸入（香港側統計）の前年同月比の推移であり、直近では確かに両者のギャップが急拡大している。

対日貿易は改善の兆しが見えない。1 月～3 月の対日輸出は前年同期比 3.6%減、対日輸入は同 16.6%減と特に輸入の減少幅が大きい。現地生産を含む日本車販売の減少や部品の中国国内調達比率の上昇で、日本からの自動車・同部品の輸入が大きく減少したことが響いている。

今後の中国の輸出については、前年比 10%増程度の伸びとなる可能性が高く、年間では貿易黒字も若干減少しよう。

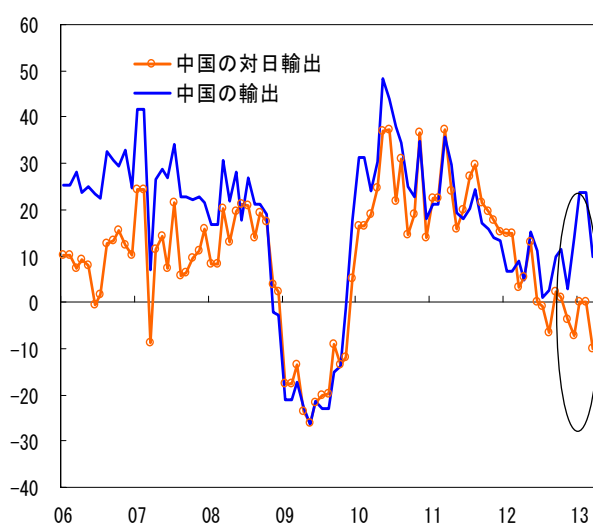
以上

中国の対香港輸出（中国側統計）と香港の対中国輸入（香港側統計）の推移
（前年同月比、単位：％）



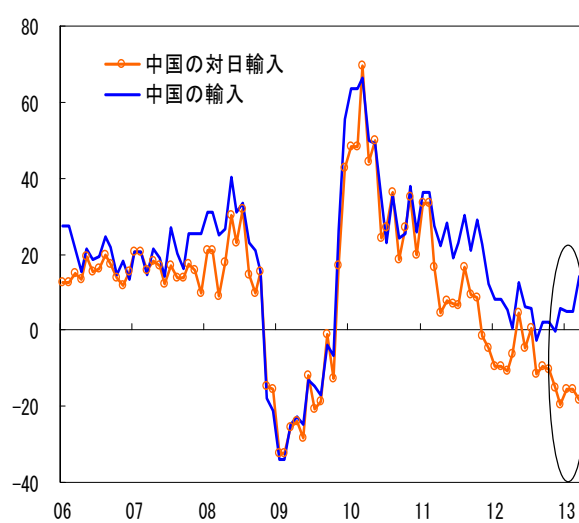
（注）旧正月の時期による影響を避けるため1～2月は平均、香港側統計は2013年2月まで
（出所）中国税関統計、香港統計処より大和総研作成

中国の輸出と対日輸出の推移
（前年同月比、単位：％）



（注）旧正月の時期による影響を避けるため1～2月は平均
（出所）中国税関統計より大和総研作成

中国の輸入と対日輸入の推移
（前年同月比、単位：％）



（注）旧正月の時期による影響を避けるため1～2月は平均
（出所）中国税関統計より大和総研作成